

# 第 62 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (令和 3 年 12 月調査)

消費マインドは 2 期ぶりに改善するも、  
先行きは引き続き慎重な見通し

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲88.7 (前期比 12.9 ポイント上昇) と 2 期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指数が▲46.4 (前期比 11.2 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲42.3 (前期比 1.7 ポイント上昇) と、景気判断指数は 3 期ぶり、暮らし向き判断指数は 2 期ぶりに改善した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲91.1 (今回調査比 2.4 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲47.8 (今回調査比 1.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲43.3 (今回調査比 1.0 ポイント下落) とともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が低下した一方、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 425 千円と前年同期比で 19 千円の減少となり、支出面では支出計が 417 千円と前年同期比で 1 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 98.0%となり、前年同期に比べて 3.9 ポイントの上昇となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「かなり意識している」が 39.3%と前年に比べ 1.2 ポイント低下した一方、「やや意識している」は 3.1 ポイント上昇し、53.7%となった。

令和 4 年 1 月  
株式会社フィデア情報総研

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
（1）	節約の意識について	11
（2）	節約を意識している理由	12
（3）	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

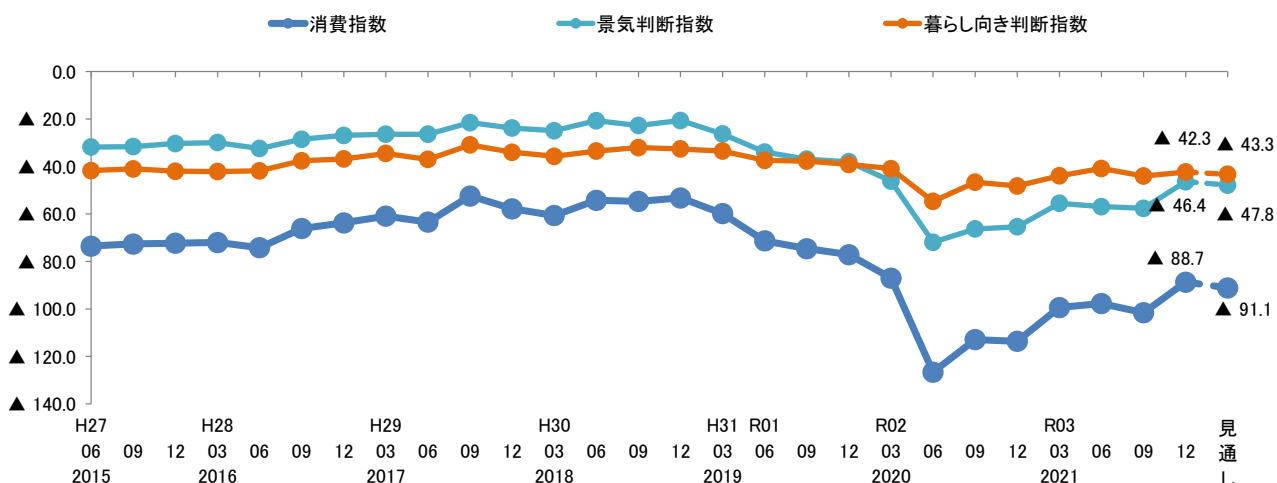
## I. 消費指数（総括）

### ～消費マインドは2期ぶりに改善するも、先行きは引き続き慎重な見通し～

消費指数は▲88.7（前期比 12.9 ポイント上昇）と2期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指数が▲46.4（前期比 11.2 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲42.3（前期比 1.7 ポイント上昇）と、景気判断指数は3期ぶり、暮らし向き判断指数は2期ぶりに改善した。

今後の見通しについては、消費指数が▲91.1（今回調査比 2.4 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲47.8（今回調査比 1.4 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲43.3（今回調査比 1.0 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		(1) 景気判断指数							(2) 暮らし向き判断指数						
調査時期	消費指数	①景気			②雇用環境		③物価	④世帯収入			⑤保有資産		⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
29年	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5				
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7				
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7				
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4				
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6				
	12月	▲53.2	▲20.6	▲4.3	0.6	▲16.9	▲32.6	▲7.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9				
31年	3月	▲59.8	▲26.3	▲6.6	▲0.6	▲19.1	▲33.5	▲6.5	▲9.5	▲6.6	▲10.9				
	6月	▲71.3	▲33.9	▲8.9	▲3.4	▲21.6	▲37.4	▲8.2	▲9.8	▲7.3	▲12.1				
	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6				
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9				
02年	3月	▲87.0	▲46.1	▲15.6	▲10.2	▲20.3	▲40.9	▲9.0	▲11.6	▲8.1	▲12.2				
	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2				
	9月	▲112.9	▲66.3	▲23.0	▲21.6	▲21.7	▲46.6	▲11.5	▲11.0	▲11.0	▲13.1				
	12月	▲113.6	▲65.4	▲23.5	▲23.4	▲18.5	▲48.2	▲12.7	▲11.5	▲10.7	▲13.3				
03年	3月	▲99.4	▲55.5	▲18.2	▲18.5	▲18.8	▲43.9	▲10.6	▲9.5	▲11.9	▲11.9				
	6月	▲97.7	▲56.9	▲17.8	▲17.4	▲21.7	▲40.8	▲10.0	▲9.1	▲10.0	▲11.7				
	9月	▲101.6	▲57.6	▲17.8	▲15.9	▲23.9	▲44.0	▲10.2	▲9.7	▲12.0	▲12.1				
	12月	▲88.7	▲46.4	▲11.7	▲10.4	▲24.3	▲42.3	▲10.6	▲8.9	▲10.5	▲12.3				
04年	見通し	▲91.1	▲47.8	▲12.9	▲11.0	▲23.9	▲43.3	▲11.1	▲9.4	▲11.0	▲11.8				

(前期差)

消費指数		(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数							
調査時期	消費指数	①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
29年	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5	
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2	
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0	
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3	
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8	
	12月	1.5	2.1	▲0.1	1.4	0.8	▲0.6	0.0	0.7	▲1.0	▲0.3	
31年	3月	▲6.6	▲5.7	▲2.3	▲1.2	▲2.2	▲0.9	0.5	▲0.8	▲0.6	0.0	
	6月	▲11.5	▲7.6	▲2.3	▲2.8	▲2.5	▲3.9	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲1.2	
	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5	
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3	
02年	3月	▲9.9	▲8.1	▲5.5	▲4.6	2.0	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3	
	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲3.0	▲3.0	
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1	
	12月	▲0.7	0.9	▲0.5	▲1.8	3.2	▲1.6	▲1.2	▲0.5	0.3	▲0.2	
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲0.3	4.3	2.1	2.0	▲1.2	1.4	
	6月	1.7	▲1.4	0.4	1.1	▲2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2	
	9月	▲3.9	▲0.7	0.0	1.5	▲2.2	▲3.2	▲0.2	▲0.6	▲2.0	▲0.4	
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲0.4	1.7	▲0.4	0.8	1.5	▲0.2	
04年	見通し	▲2.4	▲1.4	▲1.2	▲0.6	0.4	▲1.0	▲0.5	▲0.5	▲0.5	0.5	

(前年同期差)

消費指数		(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数							
調査時期	消費指数	①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
29年	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9	
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0	
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6	
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6	
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1	
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8	
31年	3月	0.8	▲1.4	▲2.3	▲0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8	
	6月	▲17.1	▲13.2	▲6.0	▲3.8	▲3.4	▲3.9	▲1.4	0.0	▲1.8	▲0.7	
	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0	
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0	
02年	3月	▲27.2	▲19.8	▲9.0	▲9.6	▲1.2	▲7.4	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲1.3	
	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1	
	9月	▲38.3	▲29.4	▲13.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲1.5	
	12月	▲36.5	▲27.4	▲13.4	▲17.8	3.8	▲9.1	▲3.9	▲0.8	▲3.0	▲1.4	
03年	3月	▲12.4	▲9.4	▲2.6	▲8.3	1.5	▲3.0	▲1.6	2.1	▲3.8	0.3	
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5	
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲2.2	2.6	1.3	1.3	▲1.0	1.0	
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0	
04年	見通し	8.3	7.7	5.3	7.5	▲5.1	0.6	▲0.5	0.1	0.9	0.1	

## II. 消費指数（内訳）

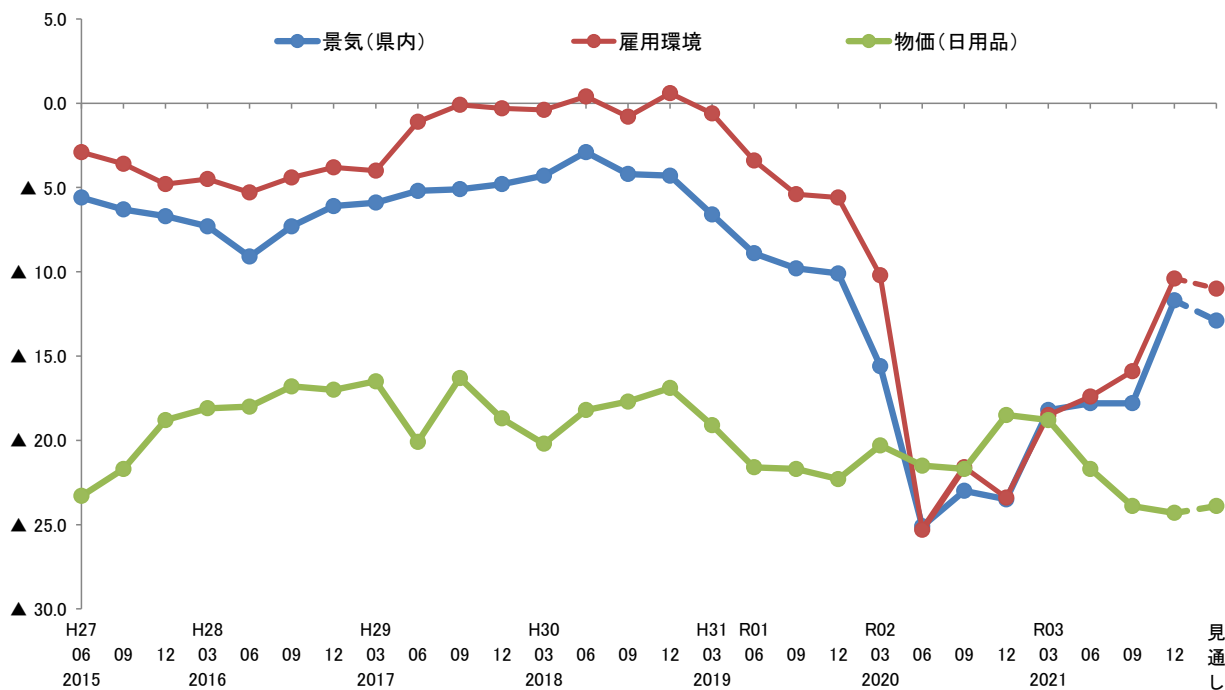
### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲46.4（前期比 11.2 ポイント上昇）と 3 期ぶりに改善となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲11.7（前期比 6.1 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲10.4（前期比 5.5 ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲24.3（前期比 0.4 ポイント下落）と、「物価（日用品）」がほぼ横ばい、「景気（県内）」と「雇用環境」が改善となった。

今後の見通しについては、▲47.8（今回調査比 1.4 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

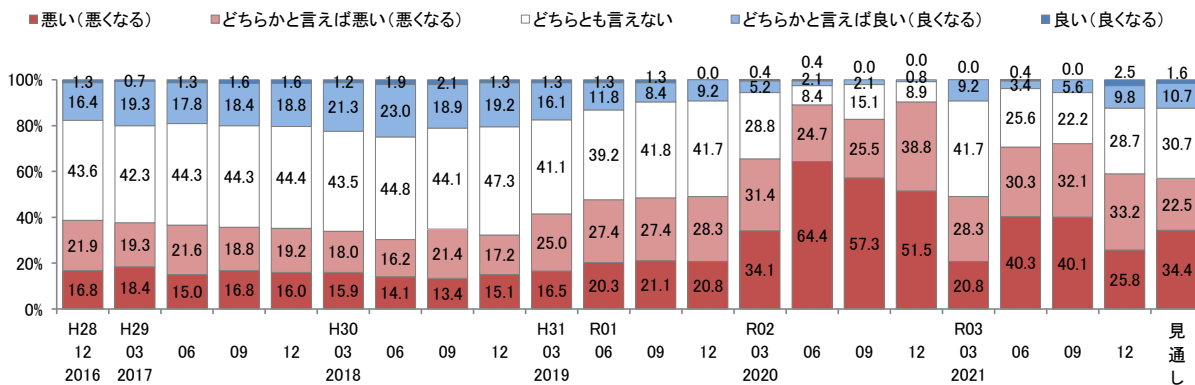
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



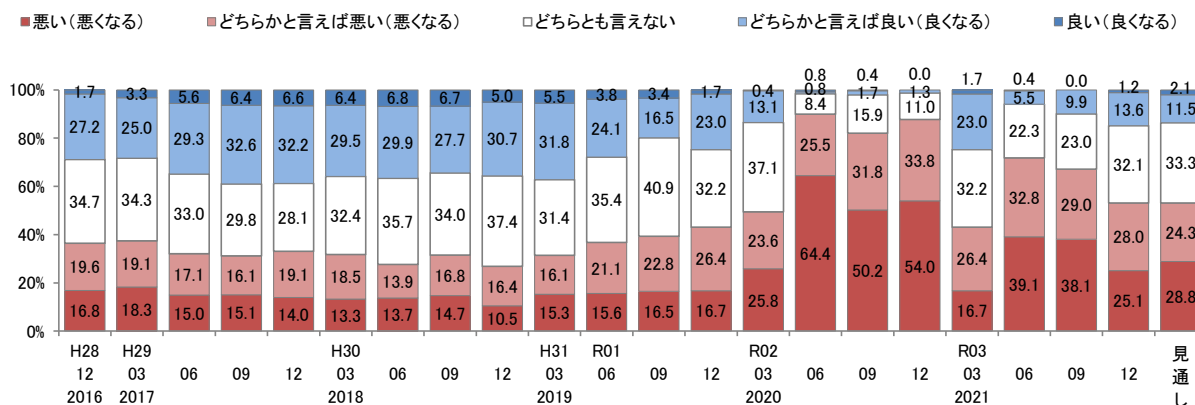
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
02年	6月	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5
	9月	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7
	12月	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5
03年	3月	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8
	6月	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7
	9月	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9
03年	12月	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3
	(前期比)	(11.2)	(6.1)	(5.5)	(▲ 0.4)
	(前年同期比)	(19.0)	(11.8)	(13.0)	(▲ 5.8)
04年	見通し	▲ 47.8	▲ 12.9	▲ 11.0	▲ 23.9
	(前期比)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(▲ 0.6)	(0.4)

## (2) 景気判断の推移

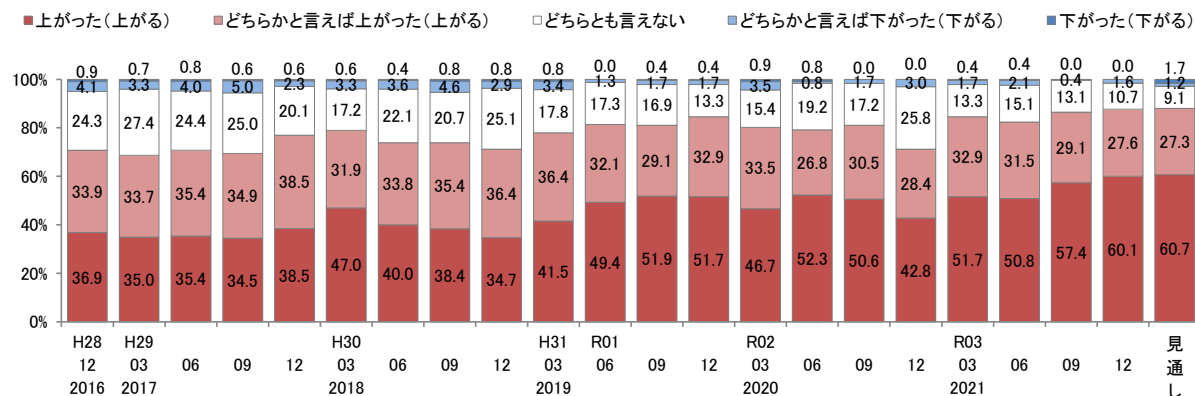
### ① 景気 (県内)



### ② 雇用環境



### ③ 物価 (日用品)



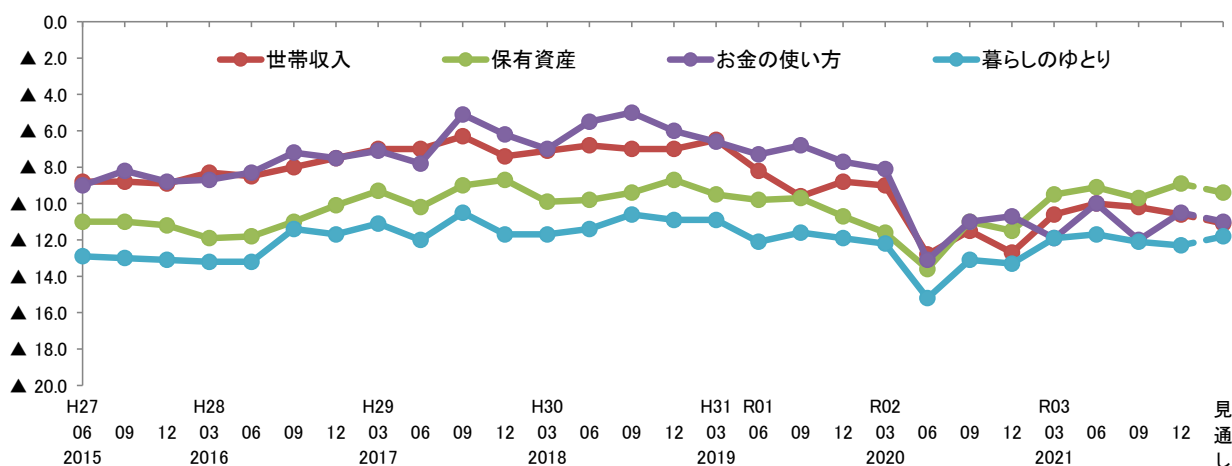
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲42.3（前期比 1.7 ポイント上昇）と 2 期ぶりに改善となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲10.6（前期比 0.4 ポイント下落）、「保有資産」が▲8.9（前期比 0.8 ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲10.5（前期比 1.5 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲12.3（前期比 0.2 ポイント下落）と、「世帯収入」と「暮らしのゆとり」がほぼ横ばい、「保有資産」と「お金の使い方」が改善となった。

今後の見通しについては、▲43.3（今回調査比 1.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

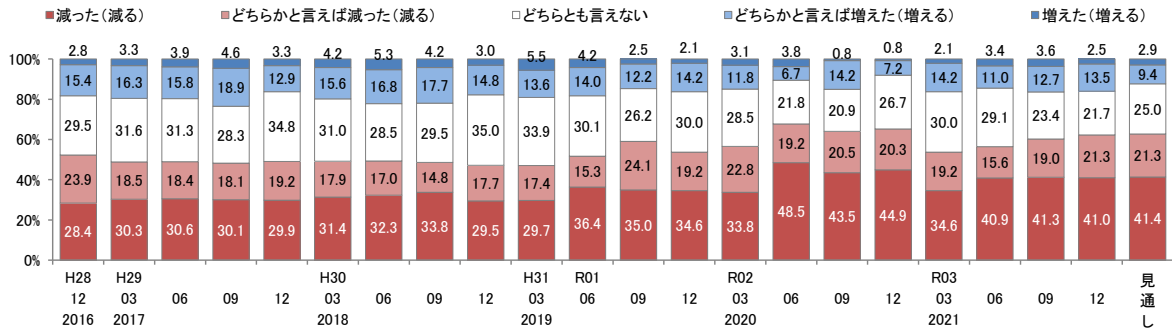
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



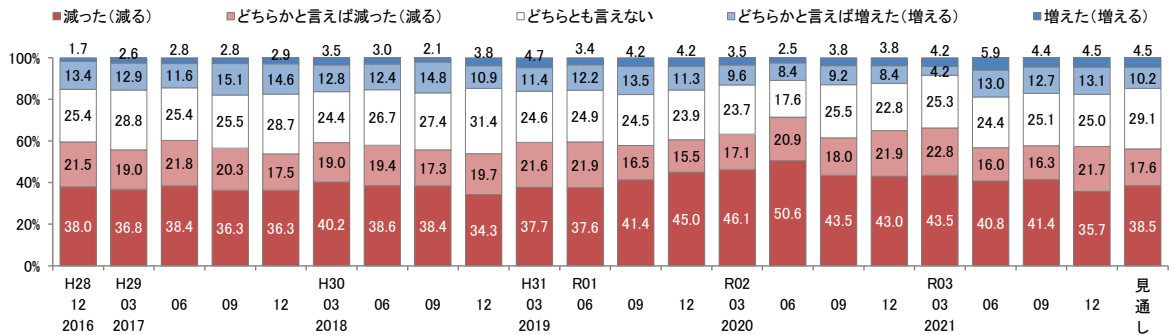
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
02年	6月	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
03年	3月	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	6月	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
03年	12月	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
	(前期比)	(1.7)	(▲ 0.4)	(0.8)	(1.5)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(5.9)	(2.1)	(2.6)	(0.2)	(1.0)
04年	見通し	▲ 43.3	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 11.8
	(前期比)	(▲ 1.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.5)

(2) 暮らし向き判断の推移

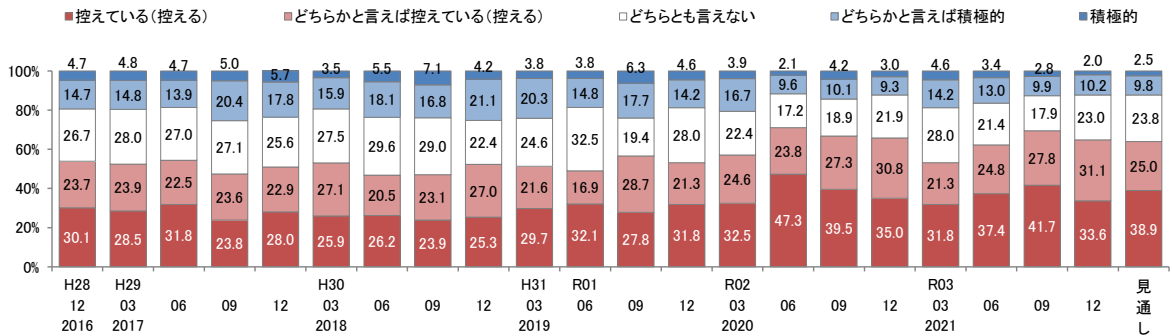
① 世帯（勤労）収入



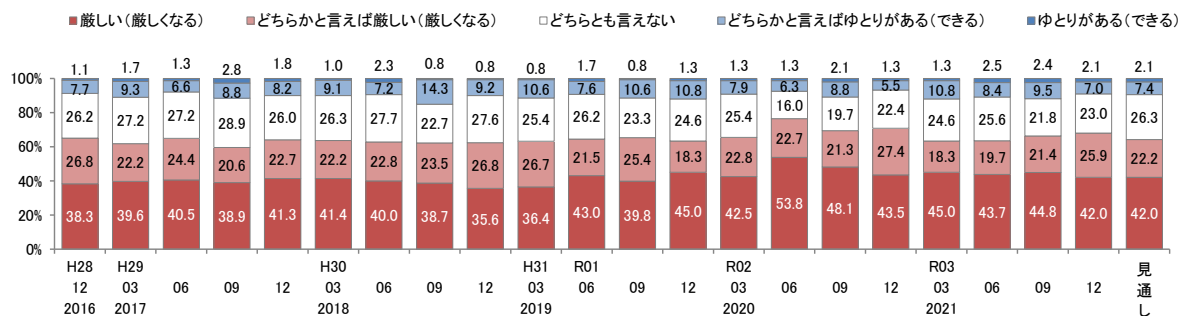
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり





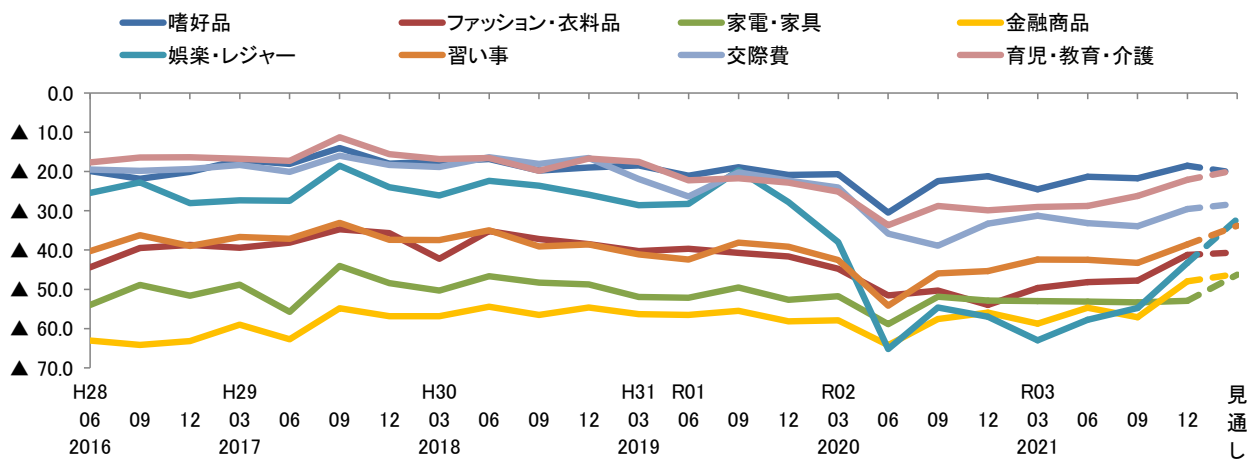
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲36.8（前期比5.5ポイント上昇）と改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、すべての項目で改善となっており、特に「金融商品」と「娯楽・レジャー」で大幅に上昇している。

今後の見通しは、▲33.4（今回調査比3.4ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
02年	9月	▲ 43.8	▲ 22.5	▲ 50.4	▲ 51.9	▲ 57.6	▲ 54.6	▲ 46.0	▲ 38.9	▲ 28.8
	12月	▲ 43.7	▲ 21.2	▲ 54.0	▲ 52.9	▲ 56.0	▲ 57.0	▲ 45.4	▲ 33.3	▲ 29.9
03年	3月	▲ 44.0	▲ 24.6	▲ 49.7	▲ 53.0	▲ 58.8	▲ 63.0	▲ 42.5	▲ 31.3	▲ 29.1
	6月	▲ 42.4	▲ 21.4	▲ 48.2	▲ 53.1	▲ 54.7	▲ 57.8	▲ 42.5	▲ 33.2	▲ 28.8
	9月	▲ 42.3	▲ 21.8	▲ 47.8	▲ 53.4	▲ 57.1	▲ 54.8	▲ 43.3	▲ 34.0	▲ 26.2
03年	12月	▲ 36.8	▲ 18.6	▲ 41.3	▲ 53.0	▲ 48.0	▲ 43.3	▲ 38.6	▲ 29.6	▲ 22.1
	(前期比)	(5.5)	(3.2)	(6.6)	(0.4)	(9.2)	(11.5)	(4.7)	(4.4)	(4.1)
	(前年同期比)	(6.9)	(2.7)	(12.8)	(▲ 0.0)	(8.0)	(13.7)	(6.7)	(3.8)	(7.8)
04年	見通し	▲ 33.4	▲ 20.5	▲ 40.6	▲ 46.3	▲ 46.1	▲ 32.1	▲ 33.8	▲ 28.2	▲ 19.6
	(前期比)	(3.4)	(▲ 1.9)	(0.6)	(6.6)	(1.8)	(11.2)	(4.8)	(1.4)	(2.5)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

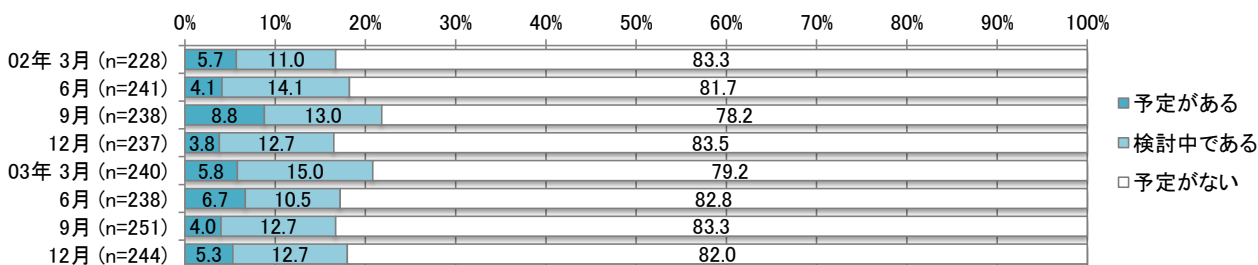
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

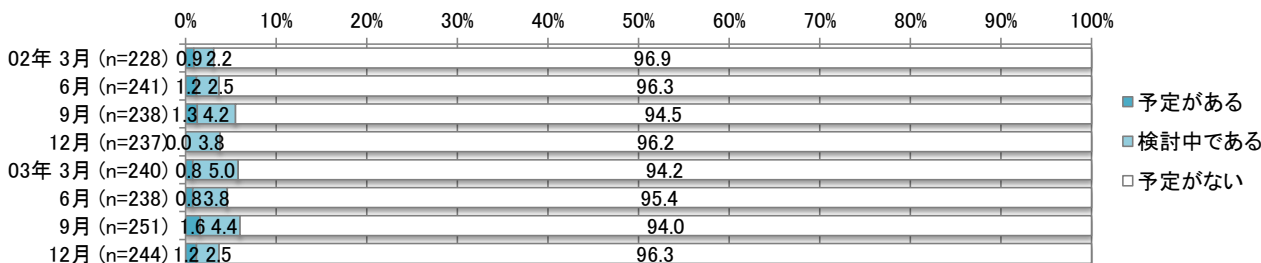
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が 5.3% (前期比 1.3 ポイント上昇)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.2% (前期比 0.4 ポイント低下)、「住宅リフォーム」が 2.9% (前期比 0.1 ポイント上昇)、「海外旅行」が 0.4% (前期比 0.4 ポイント上昇) と、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が低下した一方、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇した。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合については、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」で低下した一方、「自家用車 (中古車含む)」「海外旅行」で上昇した。

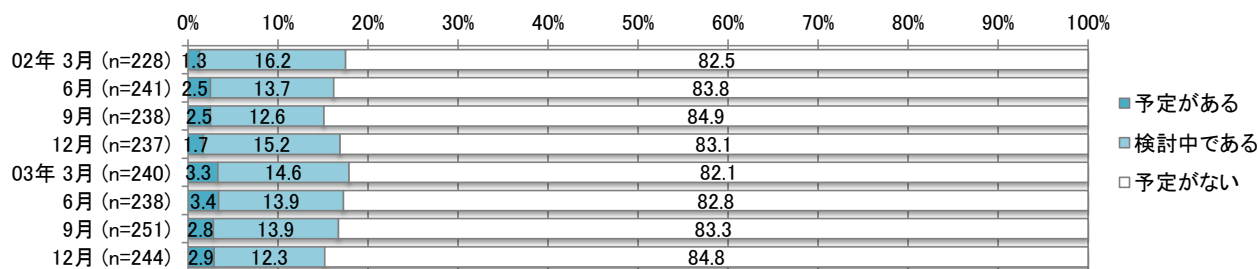
図表 6 自家用車 (中古車含む)



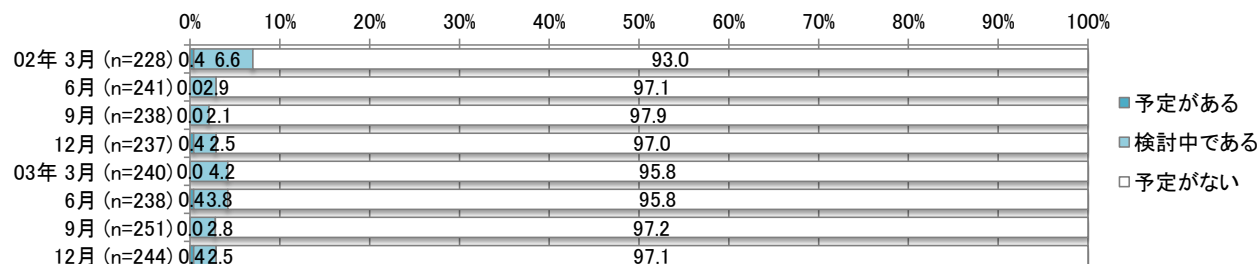
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

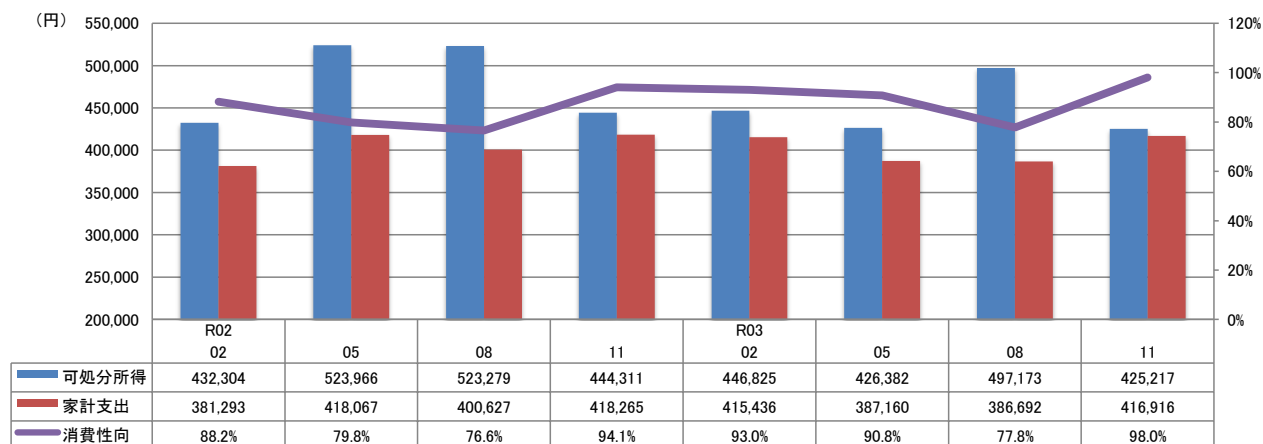


## IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (245 世帯平均)

調査項目		調査年月		03年 11月	(単位：円)	
		02年 11月	03年 8月		前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	322,582	324,711	<b>328,616</b>	3,905	6,034
	世帯主の臨時給与《支給額》	5,168	37,920	<b>2,686</b>	▲ 35,234	▲ 2,482
	A. 世帯主の給与《支給額》	327,750	362,631	<b>331,302</b>	▲ 31,329	3,552
	世帯員の定例給与《支給額》	135,180	133,462	<b>138,033</b>	4,571	2,853
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,767	18,441	<b>898</b>	▲ 17,543	▲ 869
	B. 世帯員の給与《支給額》	136,947	151,903	<b>138,931</b>	▲ 12,972	1,984
世帯収入合計《支給額》(A+B)		464,697	514,534	<b>470,233</b>	▲ 44,301	5,536
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	251,556	256,740	<b>259,477</b>	2,737	7,921
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,928	32,540	<b>2,109</b>	▲ 30,431	▲ 2,819
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	256,484	289,280	<b>261,586</b>	▲ 27,694	5,102
	世帯員の定例給与《手取り額》	111,763	110,414	<b>114,569</b>	4,155	2,806
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,174	15,828	<b>776</b>	▲ 15,052	▲ 398
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	112,937	126,242	<b>115,345</b>	▲ 10,897	2,408
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		369,421	415,522	<b>376,931</b>	▲ 38,591	7,510
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	3,907	38,252	<b>4,603</b>	▲ 33,649	696
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,004	817	<b>112</b>	▲ 705	▲ 1,892
	3. 各種手当(児童手当など)	5,158	3,048	<b>2,487</b>	▲ 561	▲ 2,671
	4. 利息、株式配当、投信分配金	346	1,523	<b>2,154</b>	631	1,808
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	399	128	<b>339</b>	211	▲ 60
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	6,849	3,881	<b>5,027</b>	1,146	▲ 1,822
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,765	3,016	<b>816</b>	▲ 2,200	▲ 1,949
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	<b>0</b>	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	415	442	<b>3,660</b>	3,218	3,245
	10. 保険満期返戻金	41,597	11,905	<b>15,493</b>	3,588	▲ 26,104
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,139	2,192	<b>1,837</b>	▲ 355	698
	12. 相続、贈与、退職金	0	5,556	<b>1,412</b>	▲ 4,144	1,412
	13. 祝金、謝礼金、香典など	567	742	<b>384</b>	▲ 358	▲ 183
	14. 身内からの仕送り	1,214	3,738	<b>2,914</b>	▲ 824	1,700
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	956	1,394	<b>3,297</b>	1,903	2,341
	16. その他	7,574	5,017	<b>3,751</b>	▲ 1,266	▲ 3,823
E. その他収入(控除後)		74,890	81,651	<b>48,286</b>	▲ 33,365	▲ 26,604
I. 収入計(C+D+E)		444,311	497,173	<b>425,217</b>	▲ 71,956	▲ 19,094
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,549	54,741	<b>53,172</b>	▲ 1,569	623
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	13,229	21,847	<b>26,722</b>	4,875	13,493
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,428	25,571	<b>29,197</b>	3,626	1,769
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,274	12,107	<b>11,861</b>	▲ 246	587
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,459	9,575	<b>11,056</b>	1,481	1,597
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	15,015	15,365	<b>15,225</b>	▲ 140	210
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	1,984	2,227	<b>2,612</b>	385	628
	8. 交通費2(ガソリン代)	14,443	16,465	<b>16,772</b>	307	2,329
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	19,799	14,669	<b>21,356</b>	6,687	1,557
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,629	23,093	<b>23,421</b>	328	792
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	20,638	14,214	<b>11,650</b>	▲ 2,564	▲ 8,988
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,749	4,595	<b>3,576</b>	▲ 1,019	▲ 173
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,008	13,733	<b>12,145</b>	▲ 1,588	▲ 1,863
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	7,419	9,461	<b>6,363</b>	▲ 3,098	▲ 1,056
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,140	2,924	<b>2,974</b>	50	▲ 166
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	23,766	7,397	<b>7,899</b>	502	▲ 15,867
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,407	1,223	<b>21,308</b>	20,085	19,901
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	35,759	12,818	<b>7,762</b>	▲ 5,056	▲ 27,997
	19. 借入返済1(住宅ローン)	30,717	31,046	<b>30,950</b>	▲ 96	233
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	11,655	16,631	<b>12,839</b>	▲ 3,792	1,184
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,722	36,165	<b>46,410</b>	10,245	5,688
	22. 身内への仕送り(学生など)	7,505	7,446	<b>8,085</b>	639	580
	23. 小遣い、その他	29,971	33,379	<b>33,561</b>	182	3,590
II. 支出計		418,265	386,692	<b>416,916</b>	30,224	▲ 1,349
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		94.1%	77.8%	<b>98.0%</b>	20.2%	3.9%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		5.9%	22.2%	<b>2.0%</b>	▲ 20.2%	▲ 3.9%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 425 千円と前年同期比で 19 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 5 千円の増加、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 2 千円の増加となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 377 千円で 8 千円の増加となった。「その他収入（控除後）」については内訳をみると、減少額の大きな項目として「保険満期返戻金」（前年同期比 26 千円減少）となった一方、大きく増加した項目はなかった。

支出面では、支出計が 417 千円と前年同期比で 1 千円の減少となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 20 千円増加）や「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 13 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比 28 千円減少）や「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 16 千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 98.0%となり、前年同期に比べて 3.9 ポイントの上昇となった。

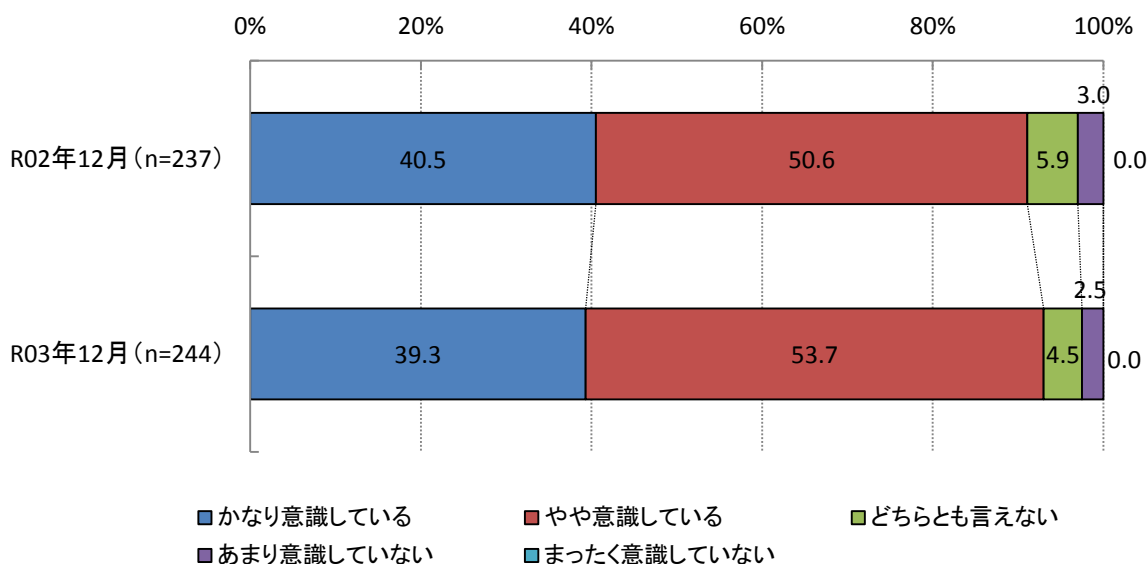
## V. 特別調査

### 1. 節約の意識について

#### (1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 39.3%と前年に比べ 1.2 ポイント低下した一方、「やや意識している」は 3.1 ポイント上昇し、53.7%となった。節約を意識している世帯（「かなり意識している」+「やや意識している」を合わせた割合）は 93.0%と、依然として高い割合を占めている。また、「まったく意識していない」は 0.0%となり、程度の差はあるものの、前年に引き続きすべての人が節約を意識している結果となった。

図表 12 節約の意識



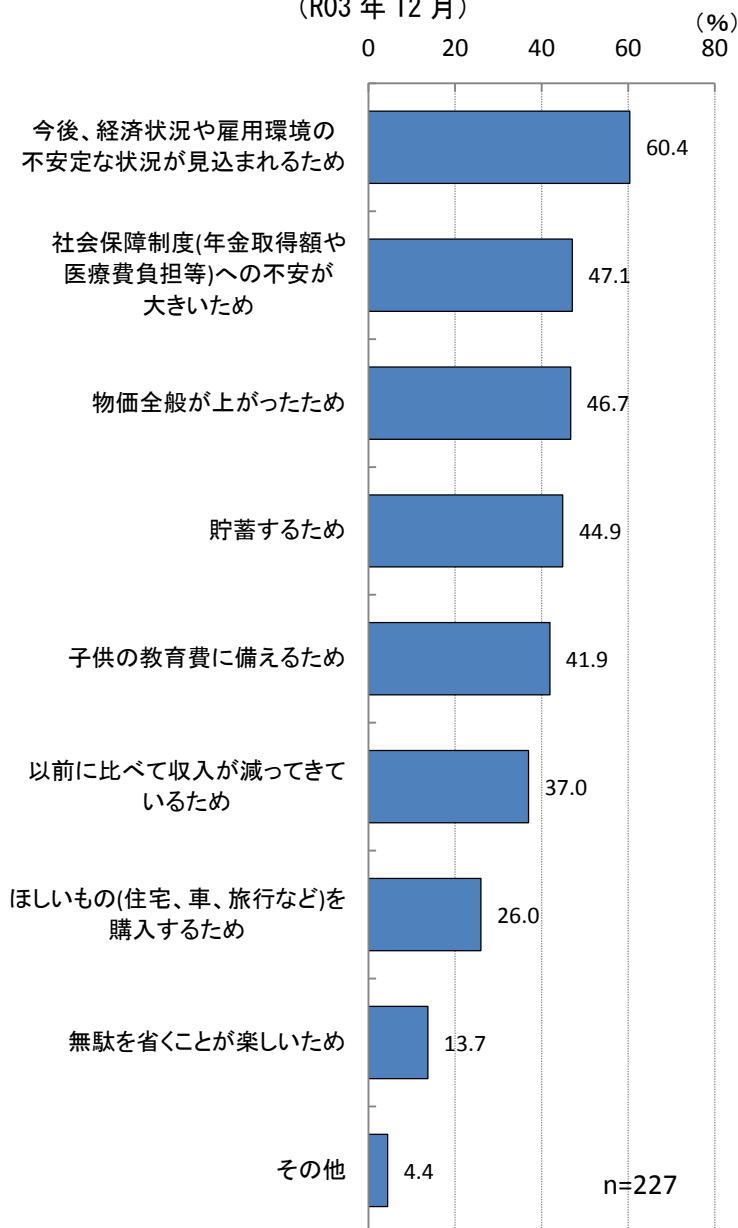
## (2) 節約を意識している理由

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた（複数回答）ところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 60.4%と最も高く、次いで「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」（47.1%）、「物価全般が上がったため」（46.7%）と続いている。前回の調査で 6 位だった「物価全般が上がったため」が 3 位となる、引き続き「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 6 割台と高い割合を占めて 1 位となるなど、前年から継続して新型コロナウイルス感染症の影響が反映されたとみられる。

### <参考>

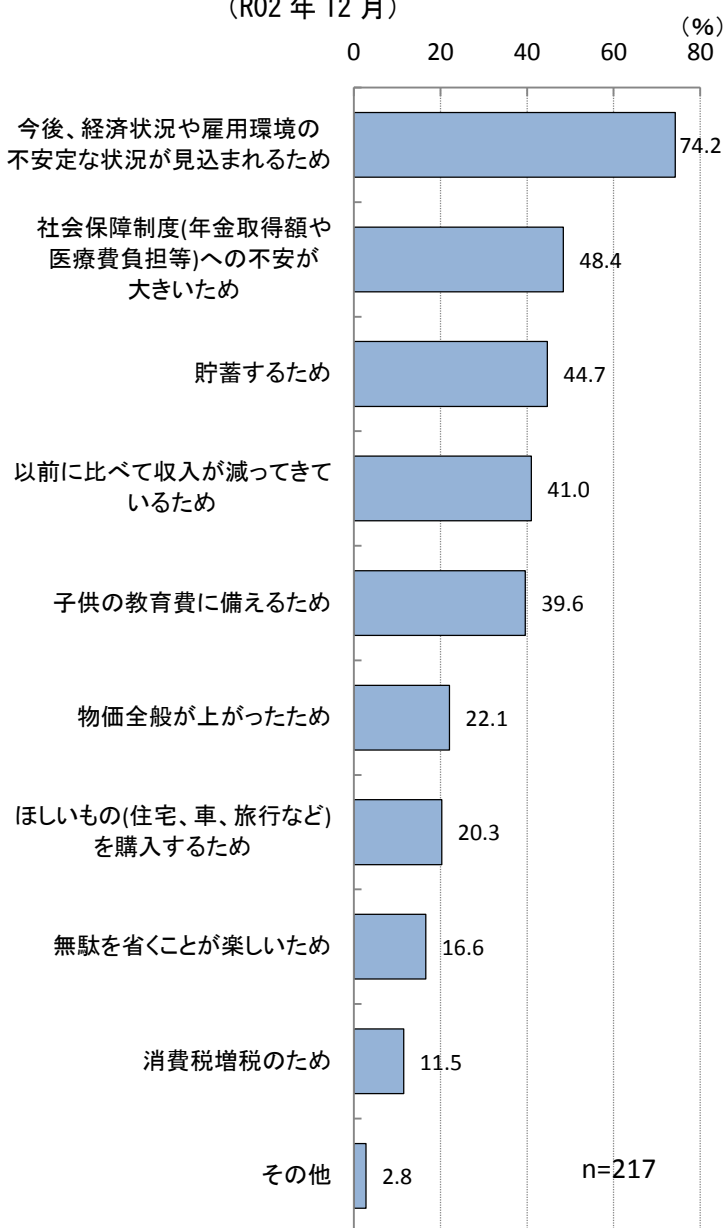
図表 13 節約を意識している理由（複数回答）

(R03 年 12 月)



図表 14 節約を意識している理由（複数回答）

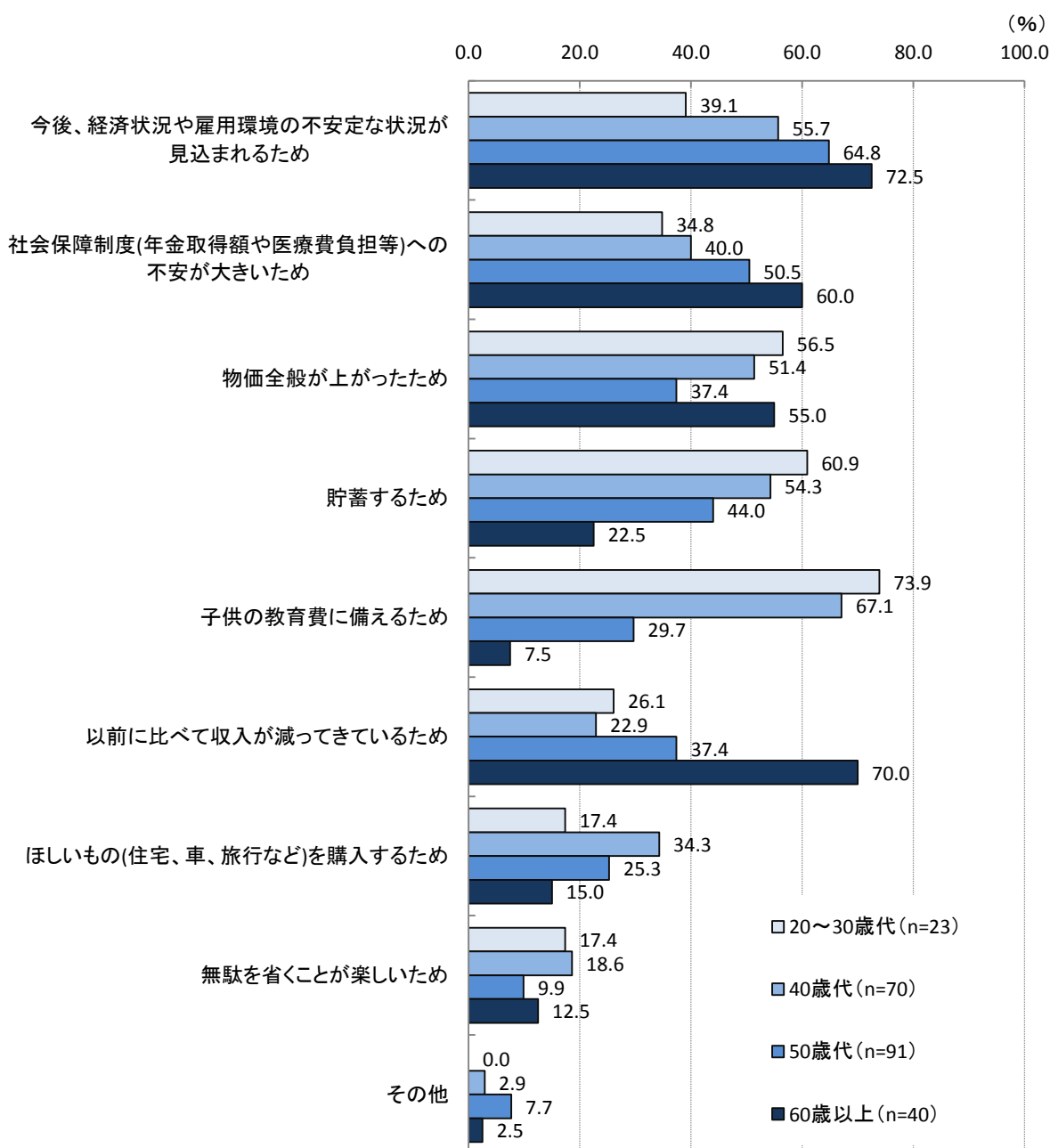
(R02 年 12 月)



※今回（R03 年）の調査では、「消費税増税のため」の選択肢がない。

次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由をみると、全体で 1 位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」は 60 歳以上で 7 割、50 歳代で 6 割を超えて 1 位となったほか、40 歳代で 2 位となっている。全体で 2 位の「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」は、60 歳以上で 6 割台、50 歳代で 5 割台となっており、年齢の高い世代で割合が高くなっている。一方で、全体で 5 位の「子供の教育費に備えるため」が 20～30 歳代で 7 割、40 歳代で 6 割を超えて 1 位となるなど、各年代で予想される出費内容に合わせて節約を意識している様子がうかがえる。また、全体で 4 位の「貯蓄するため」は、20～30 歳代で 6 割台、40 歳代で 5 割台、50 歳代で 4 割台、60 歳以上で 2 割台と、若い世代ほど高い割合を占める結果となった。

図表 15 世帯主の年齢別・節約を意識している理由（複数回答）

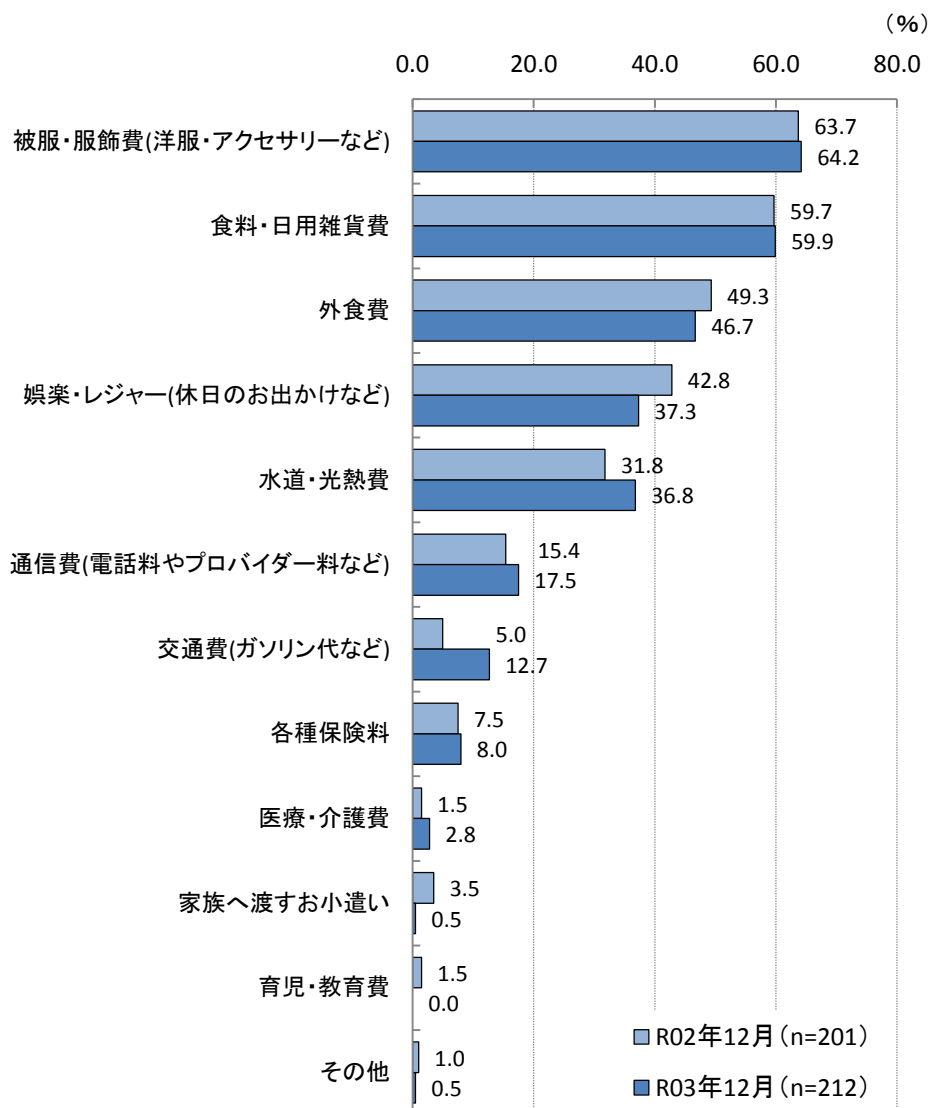




### (3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」が 64.2%と最も高く、次いで「食料・日用雑貨費」（59.9%）、「外食費」（46.7%）となり、前年と同じ順位であった。「外食費」は前年に比べて低下したものの、「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」「食料・日用雑貨費」は若干上昇しており、依然として高い割合となっている。また、「交通費（ガソリンなど）」の上昇幅が最も大きくなっており、原油価格の上昇などからガソリンの節約を意識する人が増加していることがうかがえる。

図表 16 節約を特に意識する出費（複数回答）





## VI. 調査の概要

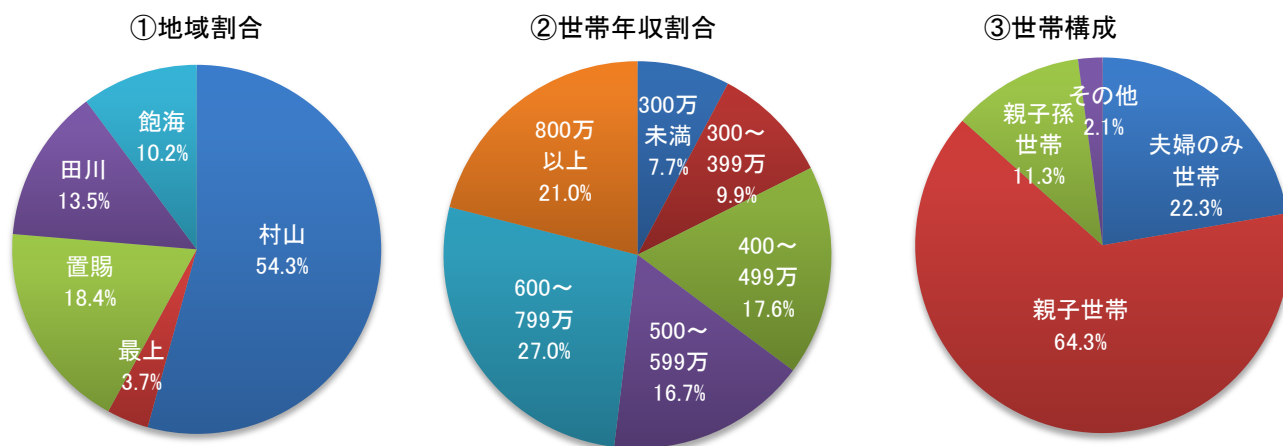
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：258 世帯 有効回答数：245 世帯 回答率：95.0%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・令和 3 年 12 月 1 日（水）～15 日（水）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研  
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F  
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038  
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : https://www.fir.co.jp/